

貸借対照表

関鉄タクシー株式会社

2024年2月29日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	57,495	流 動 負 債	40,033
現金及び預金	32,806	短期借入金	0
未収運賃	15,014	未払金	8,151
未収金	7,396	未払消費税等	10,001
その他の流動資産	2,278	未払法人税等	575
		未払費用	11,716
		預り金	1,091
		賞与引当金	781
		リース債務	7,716
固 定 資 産	153,081	固 定 負 債	115,829
有形固定資産	146,870	長期借入金	90,000
建築物	15,552	退職給付引当金	4,605
構築物	428	役員退職慰労引当金	850
工具器具備品	1,454	リース債務	20,374
土地	103,711		
リース資産	25,723	負 債 の 部 計	155,863
無形固定資産	2,073	株 主 資 本	54,714
電話加入権	933	資本金	20,000
水道加入権	131	資本剰余金	33,000
ソフトウェア	1,009	その他資本剰余金	33,000
投資その他の資産	4,137	利益剰余金	1,714
投資有価証券	704	利益準備金	10,000
出資金	5	その他利益剰余金	△ 8,285
長期貸付金	1,500	別途積立金	94,000
その他の投資等	2,257	繰越利益剰余金	△ 102,285
貸倒引当金	△ 329	(内当期純損失)	(23,423)
		純 資 産 の 部 計	54,714
資 産 の 部 合 計	210,577	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	210,577

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産減価償却累計額

10,499 千円

個 別 注 記 表

(会計方針に関する事項)

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産・・・定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～35年 構築物 10～30年 工具器具備品 4～20年
車両運搬具 3年

(2) 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

2. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3. リース取引処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。